

20080/00/A  
20080/00/B

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究事業

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に  
与えた影響に関する国際比較研究

(H18-政策-一般-005)

平成20年度 総括研究報告書  
平成18年度～平成20年度 総合研究報告書

研究代表者 鈴木 透

平成 21(2009)年 3 月

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に  
与えた影響に関する国際比較研究

(H18-政策-一般-005)

平成18年度～平成20年度 総合研究報告書

研究代表者 鈴木 透

平成21(2009)年3月

# 目 次

## I 総合研究報告

|   |             |
|---|-------------|
| 総合研究報告書（要旨）   | 3           |
| 韓国の低出産問題とその対応策（H18）   | 鈴木 透 …… 11  |
| 日本・韓国・台湾の極低出生力とその要因（H19）                                    | 鈴木 透 …… 41  |
| 東アジア低出生力国の出生促進策   | 鈴木 透 …… 61  |
| 韓国における夫妻の就労と出生力—全国出産力調査の分析                                  | 鈴木 透 …… 75  |
| 台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策（H18）                              | 伊藤正一 …… 83  |
| 台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策（H19）                              | 伊藤正一 …… 101 |
| 台湾の少子化のマクロ分析  | 伊藤正一 …… 119 |
| 日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識                                |             |
| 日本と台湾における女性の就業中断と出生力（H18）                                   | 小島 宏 …… 149 |
| 日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識<br>—JGSS、TSCS、WMFESの比較分析—（H19） | 小島 宏 …… 163 |
| 東アジアにおける就業と家族形成意識・行動<br>—JGSS、TSCS、WMFES、EASSの比較分析—         | 小島 宏 …… 185 |

## II 資料

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| 韓国の低出産・高齢社会基本計画（低出産対策部分）  | 219 |
| 台湾の人口政策白書（少子女化関連部分）       | 257 |
| 韓国・台湾の出生力低下と決定因に関するマクロデータ | 291 |

## III 研究成果の刊行に関する一覧表 …… 397

(H18)(H19)は各々平成18年度・平成19年度報告書掲載論文の再掲であることを示す。

## 研究者名簿

### 研究代表者

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所企画部第4室長)

### 研究分担者 (五十音順)

伊藤正一 (関西学院大学経済学部教授)

小島 宏 (早稲田大学社会科学総合学院教授)

# I 総合研究報告



厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）  
総合研究報告書

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究

研究代表者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所企画部第四室長

研究要旨：

日本は1990年の「1.57ショック」を契機に出生促進に転じ、シンガポールはそれより早く1984年に高学歴女子の出生力を講じ始めた。しかし韓国・台湾は自国人口への過剰感から、日本やシンガポールが出生促進に踏み切った水準まで出生率が低下した1990年代になっても、出生奨励に転じようとはしなかった。しかし2000年代に入り、韓国・台湾の出生率が世界最低水準まで低下したことで、両国はようやく出生促進の必要性を認めた。韓国は2006年、台湾は2008年に出生促進策を含む新しい人口政策パッケージを発表した。こうして、東アジア低出生力国4ヶ国の出生力低下要因と出生促進策を比較研究する条件が整った。

出生力低下の要因としては、大学進学率の上昇、若年労働市場の悪化、職業的達成の遅延、雇用の不安定性、長時間労働、女性の職場進出と行った働き方に関する諸要因が重要である。こうした諸側面における急激な変化が、従来からの家族パターンとの間に不整合を生じたことにより、極端に低い出生率が出現したと考えられる。

本研究は、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロデータ分析、マイクロデータ分析の各段階を踏んで分析した。それらを通じて各国固有の状況と東アジアに共通する状況、さらには現在の超低出生力国（北欧、西欧、英語圏先進国）と極低出生力国（南欧、東欧、旧ソ連圏、東アジア先進国）を区分する要因について整理した。

韓国の第1次低出生・高齢社会基本計画(2006)と台湾の人口政策白書(2008)の低出生部分日本語訳し、資料として掲載した。それらを先行する日本・シンガポールの政策と比較分析した。経済的支援、保育サービス、休暇制度、生殖保健等で各々特徴的な内容を持つが、特に家族価値に関する立場に際立った対照が見られた。

東アジアにおける極低出生力の要因と政策的対応の実態に関しては一定の理解が得られたが、政策効果の評価と出生率の動向はなお継続的な観察と分析を要する。いずれにせよ、出生力低下に関しては東アジアが世界の最前線に立った感があり、先進国の人口動向を理解する上で最も重要な地域になったと言っても過言ではない。

研究分担者：

伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）  
小島 宏（早稲田大学社会科学総合学院教授）

A. 研究目的

低出生力が人口高齢化と人口減少を通じて、  
一国の経済社会に悪影響を及ぼすことはよく知

られている。人口高齢化は社会保障制度を圧迫し、持続可能性を危うくさせる。現役世代の負担増は消費と貯蓄を阻害し、経済成長を抑圧する。人口減少とともに先細りになる需要と、年々縮小ししかも高齢化する労働力も、経済発展に負の影響を及ぼす。老人が多い社会は活力を失い、冒険を恐れて保守志向に傾く。老人が優先されることにより子どもへの公的移転が縮小し、子どもの貧困化、学力低下、アノミー化が進む。

置換水準を下回る低出生力は、1960年代以後の北欧・西欧にまず出現した。このような置換水準以下への低下は第二人口転換と呼ばれ、世俗化・個人主義化といった価値変動に起因するとされた。置換水準以下への出生力低下は、離婚・同棲・婚外出生といったポストモダンな人口学的行動と連動するとされ、そうした行動とともに北欧・西欧から南欧や東欧へ広がって行くだろうと予想された。

ところが1990年代の南欧・東欧における極低出生力の出現は、この予想を裏切るものだった。他の家族パターンがさほど変化しない中で出生力が突出して急低下したため、出生力との関係が逆転してしまった。1990年代以降は、結婚制度が比較的健全で、婚外出生が少なく、女子の労働力参加が低い先進国の方が低い出生力を示すようになったのである。

1990年代に南欧・東欧に出現した極低出生力は、2000年代に入ると東アジアに拡散した。極低出生力の基準は合計出生率で1.3以下とされるが、まず韓国が2001年にこの水準に達し、2003年には日本・台湾もこの線を突破した。2007年には日本は1.34で極低出生力から脱出したのに対し、韓国は1.26、台湾は1.10と非常に低い水準にとどまっている。かつて極低出生力の先頭走者だったイタリアやスペインも、1.2前後を底に最近では1.3を上回ったことを考えれば、韓国・台湾の極低出生力は南欧・東欧より激烈で、かつ長期化する可能性がある。また、韓国・台湾の事例は、日本の近未来を知るための先行事例としても重要な意味を持つ。

早くから出生促進に取り組んできたシンガポールと異なり、韓国・台湾で出生促進策への転換が図られたのはごく最近のことである。これは高出生率と人口爆発の恐怖に悩んだ時期が長く、現在でも高い人口密度から人口過剰感が根強いと思われる。しかし出生力が世界最低水準に落ち込むに至り、韓国は2006年に出生促進策を含む第1次低出産・高齢社会基本計画（セロマジプラン2010）を公表し、台湾も2008年の人口政策白書で出生促進策への転換を明らかにした。こうしてようやくシンガポール、日本、韓国、台湾の出生促進策を比較研究できる状況が整ったことになる。

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタ

ビュー、マクロデータ分析、マイクロデータ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかを見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。

## B. 研究方法

研究は文献・理論研究、マクロデータ分析、マイクロデータ分析の段階を踏んで行われた。文献・理論研究では日本・韓国・台湾・シンガポールにおける近年の出生率低下と、その社会経済的要因に関する既存研究を収集し、専門家インタビューと併せて、欧米先進国から得られた知見と比較・検討した。また出生促進策の導入に関わる政府・自治体の動きや、導入をめぐる議論・言説等を、アカデミックな研究に限定せず新聞・雑誌等からも幅広く収集した。この過程で、第1次低出産・高齢社会基本計画（韓国、2006年）、人口政策白書（台湾、2008年）、結婚・出産政策パッケージ（2008年、シンガポール）等の各国の政策文書をも収集した。このうち韓国の第1次低出産・高齢社会基本計画と台湾の人口政策白書については、低出産対策部分を訳出し本報告書に再録した。

マクロデータ分析では、韓国・台湾を中心に、必要に応じて比較対象としての日本と欧米先進国を含め、出生率を初めとする人口指標、労働環境を中心とする社会経済的指標、地方自治体別の保育サービスの実態や出産祝賀金等を含む政策指標のマクロデータを収集した。収集したデータは、本報告書に再録した。これらを用い、出生力変動の規定要因と政策指標の効果に関する要因分析を行った。

マイクロデータ分析では、日本・韓国・台湾における出産力や労働力に関するマイクロデー



タを用い、働き方を中心とする社会経済的要因の効果と、導入済みの出生促進策の効果を計量分析した。働き方に関する要因の出生力への影響を抽出することで、出生促進策の有効性に関する知見を導出した。

## C. 研究結果

### C-1. 韓国

韓国では1970年代から1980年代前半にかけて出生率が急激に低下し、1984～88年の合計出生率は1.55～1.76で、日本を下回る水準だった。1990年代を通じて韓国の合計出生率は日本より高かったが、経済危機後の1998年には1.5を下回った。2000年には日本の1.36に対し1.47を記録したが、2001年の1.30（日本は1.33）以後日本を下回り続けている。特に2002年に1.17、2005年には1.08という恐ろしい値を記録した。その後2008年には1.26まで回復したが、次に急低下があった場合には1.0を下回る可能性も指摘されている。

韓国の婚外出生割合は1.5%程度で、日本よりさらに少ない。したがって出生力低下は、結婚力低下（晩婚化・未婚化）と、結婚出生力の低下（結婚後の晩産化・少産化）に分解できる。バリエーション拡大比による要因分解によると、2000～05年の出生力低下のうち、結婚力低下による部分が31.5%、結婚出生力低下による部分が68.5%だった。特に第2子出生率の低下が顕著で、全体の41.7%を説明した。

韓国の出生力低下の主要因に真っ先に上げられるのは教育費の高騰で、実際にOECD会員国中で韓国の私教育費支出（対GDP比）がきわだって高いことが指摘されている。韓国は社会移動に関して開かれている分、厳しい競争社会で、しかもホワイトカラー志向が非常に強い。このため大学入試に向けて、塾や家庭教師に支出される費用は増える一方である。また1997～98年の経済危機以降、労働市場の柔軟化政策が採られ、非正規雇用が非常に多い状況にある。このため若年層の職業的達成は困難で、将来への不安感が大きく、結婚・出産に踏み切るのをためらわせる。女子労働力は依然として明瞭なM字型曲線を示し、母親の就業継続と出産・育児の両立が困難であることを示唆している。

韓国政府は、2002年の合計出生率が1.17に

まで下がったことが明らかになった2003年から、出生促進策への転換に向けて動き出した。2005年に「低出産及び高齢社会基本法」が制定され、大統領を委員長とする低出産・高齢社会委員会が発足した。「参与政府」を標榜する盧武鉉政府は、経済団体、労働団体、市民団体、女性団体等との協議を重ねた末、2006年に「第一次低出産・高齢社会基本計画（セロマジプラン2010）」が発表された。

セロマジプランは、低出産対策に高齢者福祉政策や産業・雇用政策を加えた総合的な人口政策パッケージである。出生促進策としては、「私教育費負担の軽減のための支援」が特徴的で、他の東アジア低出生力国には見られないものである。出産一時金や普遍的な児童手当は導入されていないが、扶養家族控除の拡大、国民年金クレジット制の導入、多子世帯へのアパートの優先分譲と行った経済支援策が含まれている。保育サービスに関しては、国公立保育所の増設と、多様な保育サービスの供給に向けた数値目標を定めている。2006年から中小企業に対しては出産休暇中の給与全額を雇用保険から支払うようにし、2008年から育児休業制度を拡充した。また母親の就業継続と再就職を支援するため、各種の助成金とプログラムを実施している。家族価値に関しては保守主義的傾向が強く、「学校教育では、結婚・家族の価値を強調し、出産・育児の幸福を認識するよう教育する」と明記されている。

### C-2. 台湾

1987～2002年の16年間、台湾の合計出生率は常に日本より高く、1991年と1998年を除いて韓国より高かった。しかし2001年以降は韓国を追って急低下し、2003年の合計出生率は1.24で日本の1.29を下回った。次いで2006年には1.12まで低下し、韓国の1.13をも下回るといった。日本と韓国が2005年を底に回復傾向を見せているのに対し、台湾では2007年に1.10と未だに低下が続いている。

出生力低下の要因に対しては、韓国と同様に高学歴化と女子の労働力参加の影響が指摘されている。2006年の高校卒業者の進学率は83.9%で、韓国の82.1%をも上回っている。台湾では男子の進学率が84.1%であるのに対し、女子は83.7%で、ほとんど差がない。女子の労働力参



加は増加傾向にあるが、日本・台湾のようなM字型でなく、南欧・東欧の極低出生力国によく見られる単調減少型のパターンを示す。台湾の女子の地位は高く、UNDPのGEM尺度では日本・韓国を大きく上回る。一方で生活時間調査によると、家庭内性分業は改善されておらず、夫の育児参加は低い。したがって公的領域と家庭内領域におけるジェンダー間平等のギャップが大きく、出生力低下を起しやす状況にあると言える。

韓国同様、台湾でも高い人口密度と過去の人口爆発への恐怖から人口の過剰感が強く、出生促進策への転換には抵抗が大きかった。それでも2000年以後の極低出生力は転換への動機づけとして十分で、内政部はフェミニストを含む各団体との調整に入った。2006年に人口政策ガイドラインが更新され、フェミニストや環境論者の主張が大幅に含まれた。このガイドラインに沿って、(1)少子化、(2)高齢化、(3)移民の3部から成る人口政策白書が2008年に発表された。

出生促進策のうち経済支援策としては、出産給付金の増額、児童手当導入の検討、多子世帯への住宅ローン貸付が含まれる。保育サービスについては、供給量の増加や多様化よりも保育労働者の待遇に関心が高いようである。韓国ではごく最近に至って出生性比が正常化した。台湾では2007年に109.7とまだ異常な値を示している。これは胎児の性鑑別に基づく選択的中絶が行われているためで、人口政策白書では「人工生殖法」「優生保健法」の改正を通じて胎児の性鑑別と選択的中絶への監視強化を提案している。育児休業は無給で、人口政策白書は育児休業手当の給付を推進するとともに、男女とも休業を申請できるように育児休業制度を拡張するとしている。「家庭親和的な職場環境の構築」のためには、企業への指導・奨励に加え、「性別就業平等法」の制定が提案されている。家族価値に関しては、韓国とは正反対にフェミニズム的価値観が勝っており、公教育で両性の家事・育児分担教育を強化し、家庭・婚姻相談を推進することが提唱されている。

### C-3. シンガポール

シンガポールは東アジアでは最も早く出生促進策に転換した国で、1984年に高学歴女子の扶

養控除額を引き上げ、大卒未婚男女公務員の紹介・見合いサービスを充足させた。一方で低学歴層には不妊手術補助金を引き続き支給するなど、高学歴女子のみもっと子どもをませようという学歴差別が歴然としていた。1987年には「ゆとりがあれば3人以上を」を標語に出生促進策が拡大され、児童手当、公務員の無給育児休暇、子供介護有給休暇、短時間勤務、Medisave(強制医療積立金)の一部出産費用充当等が制度化された。2000年にはベビーボーナスの支給が始まり、出産休暇が拡張された。母親の学歴による控除の差別は2004年になってようやく廃止された。

シンガポールは現在でも、大卒男女の紹介・見合いサービスを維持している。ベビーボーナスは2008年に増額された。また、2009年から扶養控除・障害児控除・就業母控除が各々引き上げられる。シンガポールではもともと外国人メイドの利用が多く、保育所の利用率は相対的に低い。しかし今後は公立保育所を増設し、サービスの質を確保し、非営利保育所への助成も行うとしている。現在、Medisaveは第4子までの出産費用に使用できる。また人工授精への助成金制度もある。有給出産休暇は2008年に16週に延長された。有給の育児休暇も、2008年に6日までに延長された。2004年にWow!(Work-Life-Works!)基金が設立され、ワーク・ライフ・バランスのための企業努力に助成金を出している。

### C-4. マクロデータの比較分析

日本・韓国・台湾における出生力低下とその決定因に関し、マクロデータを用いて比較分析を行った。

韓国・台湾の合計出生率は1980年代前半までに急激に低下し、1980年代後半には日本を下回る年もあった。しかし1990年代には一貫して日本を上回る水準で推移し、2000年にも台湾(1.68)と韓国(1.47)は日本(1.36)より高い合計出生率を示した。しかしその後韓国・台湾の出生率は日本を上回る速度で低下し、2005年の韓国(1.08)と台湾(1.12)は日本(1.26)を大きく下回った。2006年には日本(1.32)と韓国(1.13)が回復する中、台湾(1.12)は前年と同じ水準にとどまり、三国中最も低い値を示した。平均出生年齢

で晩産化の速度を見ると韓国が最も速く、これが2001～05年に韓国の合計出生率が最も低かった理由のひとつと考えられる。しかし2005～06年については、晩産化以外の要因が韓国の出生率を引き下げた。

2006年の粗出生率(‰)では、韓国(9.2)と台湾(9.0)は日本(8.7)より高い水準にある。これは日本ほど高齢化が進んでおらず、再生産年齢女子が総人口に占める割合が高いことによる。65歳以上割合(%)でみると、韓国(9.5)と台湾(9.9)はまだ日本(20.8)よりかなり低い。将来推計によるとこの差は急速に縮小するが、2050年までに日本を追い越すことはない予想されている。

三国とも粗離婚率は長期的に上昇して来たが、韓国・台湾では1990年代末に加速し、日本を追い越した。しかし2002～03年以後は、三国とも粗離婚率は停滞傾向にある。2006年の婚外出生割合(%)は、日本(2.1)、韓国(1.5)、台湾(4.2)とも欧米先進国に比べて低い。合計初婚率は、韓国は1990年代末、台湾は2004年に急低下して日本を下回るに至った。しかし2005年以降は三国とも回復傾向にある。2000年以降の合計初婚率と合計出生率の低下を比較すると、韓国・台湾は合計初婚率の低下が相対的に小さく、結婚出生力の低下の寄与が大きいと考えられる。

日本の失業率が2002～03年をピークに低下傾向にあるのに対し、韓国・台湾の20代の失業率は高どまりの傾向にある。韓国では20代の労働力率の低下も目立ち、ニートのような形で就職活動から撤退する者が多いことがうかがえる。韓国では25～29歳男子の労働力率が低く、日本・台湾に比べ職業達成が遅い。女子のM字型曲線は、日本・韓国では2005年も顕著に見られるが、台湾は単調減少型である。日本では雇用の非正規職化が進んでいるが、韓国ではむしろ非正規職割合が低下している。しかし韓国の非正規職割合は、2006年でも男子37.8%、女子60.2%と非常に高く、日本以上に雇用不安が高いことをうかがわせる。

国会議員の女性割合は、2006年では日本が韓国・台湾より低い。専門職の女性割合は三国ともほぼ等しいが、管理職の女性割合は韓国が日本・台湾より低い。賃金の男女比では、日本は2004年以後停滞しており、2005年に韓国に追い越された。このように公的な場でのジェンダー平等に関しては日本の停滞が目立ち、いっそ

うの政策努力が求められる。しかし出生力に影響するのは、公的な場と家庭内のジェンダー平等の格差で、家庭内は韓国・台湾の方が日本より強く伝統的家族パターンを残存させていると推量できる。

ILOのデータベースによると、20～40代女子で労働力率の一時低下と回復を示す国は日本・韓国以外にもあるが、両方の変化が10%ポイントを超える明瞭なM字型は日韓だけだった。オーストラリアとニュージーランドは、日韓ほどでは明瞭ではないがM字型を示す。これに対し北米や北西欧は高水準安定型で、20～40代女子の労働力率にほとんど年齢差がない。南欧の低出生力国は、台湾と同様の単調減少型を示した。極低出生力には仕事と家庭の両立の困難さが影響しているが、それに加えて労働市場が比較的柔軟であればM字型、硬直していれば単調減少型が出現すると考えられる。

#### C-5. マイクロデータの比較分析

韓国保健社会研究院の2000年、2003年、2005年の全国調査データのロジスティック回帰分析によると、妻の勤務時間の係数の符号はいずれも負で、2000年調査の第1子出生、2003年調査の第1.2子出生、2005年調査の第2子出生で有意だった。やはり日本と同様韓国でも仕事と家庭の両立可能性が低く、妻の就業時間は強い出生抑制効果を持つことが確認された。妻の所得に関しては、2000年調査と2005年調査の第1子出生に対して抑制効果が有意だった。収入が高い妻は責任が大きく柔軟性が低い職種に就いており、就業時間以外の経路による出生抑制効果があると見られる。また2003年調査の第2子出生に対しては弱い曲線の効果が認められたが、こちらは解釈が難しい。一方、夫の就業時間と所得に関しては、有意な影響が見られなかった。夫の所得効果が確認できなかったことから、教育・保育費支援や住宅支援や児童手当の導入といった施策の効果は、疑問視せざるを得ない。一方で妻の働き方と出生確率の関連は、予想通りの方向で明瞭に見られた。つまり妻の就業時間が長い、所得が高い場合、有意な出生抑制効果が見られた。これは韓国で仕事と家庭の両立性が低いことを表し、伝統的性別役割観や夫の長時間労働、柔軟で多様な働き方



の可能性の欠如や安価で信頼に足る保育サービスの不足によると考えられる。このような結果からは、保育サービス・出産休暇・育児休業・短時間労働・母親の就業支援といった両立支援策やワーク・ライフ・バランス・キャンペーンの方が有効である可能性が高いという結論になる。

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006（日本版総合的社会調査）、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年・2006年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003/2006）の各調査のマイクロデータの比較分析によると、日本・台湾とも、就業している場合や結婚・出産退職をした場合と比べて他の理由で退職した場合に既往出生児数と男児所有割合が最低になる傾向があった。また、子どもの必要性意識と男児選好についても同様な傾向が見られた。しかし、理想子ども数については日本では結婚・出産退職した場合に最小になる傾向があるものの、台湾では逆の傾向があった。

EASS-2006（2006年東アジア社会調査）による日本・韓国・台湾のマイクロデータの比較分析結果からは、就業関連属性が出生意識・出生行動に対して比較的大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。ただし、この調査で利用可能な就業関連属性が調査時点のものであるため、特に女性の場合は逆の因果関係を示している場合がありそうなことも窺われた。しかし、日本では特に結婚、第1子出生、第2子出生までは就業関連属性の影響が他の2カ国よりも大きいことが示され、日本の少子化対策が男女の働き方に焦点を合わせているのは間違っていないことが示された。

#### D. 考察

1990年代の南欧・東欧における極低出生力の出現は、それまでの人口学的常識を一気に覆した。1980年代までの出生力低下の先行者は、高度に発展した資本主義市場経済を特徴とする北欧・西欧の先進諸国で、女子の労働力参加が進み、同棲と婚外出生が多く、結婚は不安定化していた。1990年代の極低出生力の出現により、現在では結婚制度が健全で女子の労働力参加が低い国ほど出生力が低い傾向がある。

極低出生力がヨーロッパ内の現象だった時期には、極低出生力国に共通する要素を探る努力が払われた。しかし極低出生力が東アジアにまで広まった現在、それは後期産業社会における変動への自然な反応とみなし得る。この場合、説明されるべきは北欧・西欧や英語圏先進国でなぜ極低出生力が出現しなかったのかという問題である。

これら緩低出生力国の家族パターンの特徴として、高い女性の地位、親子関係に対する夫婦関係の優越、契約の観念の発達といった点が上げられる。もともと家父長制特徴が弱く女性の地位が高い北欧・西欧とその文化的子孫である英語の先進国で、ジェンダー間平等が最も高いのは当然の結果である。また、親子間紐帯が相対的に弱いことから、母親が子育てを独占しようとする志向が弱く、乳母やベビーシッターや家庭教師や保母等と分担する制度が早くから発達した。他の社会に比べ親が保護的でないことから、子どもの離家と経済的独立は早い。非宗教的で契約主義的な結婚観から、結婚制度が同棲と婚外出生に浸食される余地があったと考えられる。

こうした特異な北西欧型家族パターンを持たない南欧・東欧や東アジアでは、急激に変化する社会経済的条件がなかなか変化しない家族パターンとの間で不整合を生じ、出生力が急低下した。子どもの独立が遅く親が保護的な社会では、奨学金制度の未発達もあって、高学歴化は親の負担を一気に高めた。結婚制度が頑健で婚外出生が少ないため、晩婚化・未婚化は出生力低下に直結する。ジェンダー間平等が未達成のため、出産の機会費用は大きく、既婚女子の労働力参加が進むほど出生力は低下する。

韓国・台湾の場合、この不整合が特に顕著なようである。高学歴化は日本より急速に進み、学歴インフレーションの様相を示すに至っている。結婚制度が頑健で婚外出生は日本と同様に少なく、また増加速度も遅い。伝統的男児先行が根強く、韓国ではようやく2007年に出生性別比が正常化したものの、台湾はまだ異常な値を保持している。グローバリゼーション、高学歴化、女子の労働力参加といった変化があまりにも急激に進んだため、法的制度も人々の意識もそれについて行けていない。



## E. 結論

東アジアは英語圏と同じく市場重視の新自由主義的グループに属す。従って家族政策に使える予算は限られており、めざましい効果は期待し難い。それでも合計出生率が1.5以下という状態は許容できず、ましてや1.3以下の極低出生力は明らかな異常事態である。こうした低出生力が及ぼす負の影響は非常に大きく、政府はいくら時間がかかっても出生力の回復に努力すべきである。かつて家族の専断事項だった高齢者福祉も、現在は市場や公共部門との分担が進んでいる。今後は子育てもまた家族・市場・公共部門が共同で担って行く機能になるだろう。政府と社会が子育てを分担しようという明瞭なメッセージを発し続けければ、いずれは若い人々も新しい制度を信頼するようになり、出生力が回復するかも知れない。

出生促進策の評価としては、ほとんどの場合、実際に合計出生率が回復したか否かが問われる。しかし出生率は政策要因だけでなく、各種の社会経済的要因によって上下動する。長期的には出生力を抑圧する社会経済的要因が優勢で、そこには出産・育児費用の高騰、若年労働市場の悪化、女子の労働力参加等が含まれる。日本で1990年代前半から各種の出生促進策が採用されて来たのに、長期的低下が特続したのは、そうした諸要因の効果が政策の効果より強かったためと思われる。

一方で日本と韓国では、2005年を底として合計出生率が回復して来ている。日本の場合景気回復の影響が大きいだろうし、韓国は双春年(2006)と黄金豚年(2007)の影響が考えられる。韓国ではたまたま2006年にセロマジプランが採択されたため、政策効果もあったと考えられやすい。実際に政策指標やマイクロデータ分析から、政策効果の存在を伺わせる結果も示されている。それでもやはり社会経済的要因の方が優勢だったと考えるのが自然で、それは2008年以降の世界不況が出生力に及ぼす影響によって立証される可能性が高い。今後も東アジアの出生力は、合計出生率がどこまで下がり得るかという問題を含めて、注意深い監視と研究が必要不可欠なことは間違いない。

## F. 健康管理情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

鈴木透「On the Difference between TFR and Parity Progression Measure of Fertility」  
The Japanese Journal of Population, Vol. 5, 2007年.

鈴木透「Causes of Lowest-Low Fertility and Ineffectiveness of Governmental Interventions in Japan and Korea」Paper prepared for International Seminar at Korea Institute for Health and Social Affairs, 2006年.

鈴木透「韓国の低出生力と政府の対応」『都市問題研究』第59巻第4号、pp. 83-87、2007年3月。

鈴木透「Nuptiality and Fertility Declines in Japan」Paper Presented at International Seminar on Low Fertility and Policy Responses in Selected Asian Countries, November 7, 2007, Korea Institute for Health and Social Affairs, Seoul, Korea.

鈴木透「Korea's Strong Familism and Lowest-Low Fertility」International Journal of Sociology, No. 17, November 2008, pp. 30-41.

鈴木透「Lowest-Low Fertility and Its Demographic Impact in Japan」paper presented at the International Symposium on Aging in Spain and Japan, organized by the Spain-Japan Culture Center, University of Salamanca, between 13 and 17 October, 2008.

鈴木透「Fertility Decline and Governmental Interventions in Eastern Asian Advanced Countries」The Journal of Japanese Population, Vol. 7, No. 1 (予定)

鈴木透「東アジアの少子化」国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口減少社会を読み解く』中央法規、2008.7.1, pp. 66-68.

小島宏「Recent Developments in Family and International Migration Policies in Japan:

Population Policy Implication for the Republic of Korea」Paper prepared for International Seminar at Korea Institute for Health and Social Affairs, 2006 年。

小島宏「(住みよい少子化社会の形成: 論点の背景) 科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』No.18, pp.6-8, 2007 年 8 月。

小島宏「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生—JGSS と TSCS の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集(7)JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所 pp.45-55, 2008 年 3 月。

伊藤正一、「中国の人口移動—1990 年代後半を中心に」、大阪学院大学『経済論集』、第 20 巻第 1・2 号、2006 年 6 月。

## 2. 学会発表

鈴木透「出生力の指標理論」第 79 回日本社会学会大会、立命館大学、2006 年 10 月 28 日。

鈴木透「韓国・台湾の低出生力」第 60 回日本人口学会大会、日本女子大学、2008 年 6 月 7 日。

鈴木透「東アジア低出生力国の人口政策」第 81 回社会学会大会、東北大学、2008 年 11 月 23 日。

鈴木透「韓国・台湾の少子高齢化」アジア理解講座—アジアの人口問題・第 2 回講演、国際交流基金会議場、2007 年 10 月 5 日。

小島宏「日本と台湾における国際結婚世帯の比較分析」日本家族社会学会第 16 回大会、上智大学、2006 年 9 月 9 日。

小島宏「アジアの少子化と政策対応」日本人口学会第 59 回大会、島根大学、2007 年 6 月 9 日。

小島宏「日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好—JGSS, KNFS, TSCS の比較分析—」第 80 回日本社会学会大会、関東学院大学、2007 年 11 月 18 日。

小島宏「Family Formation of Foreign Brides in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of Two Types of Censuses」SARs 2008 Conference, “Census Microdata:

Findings and Future,” University of Manchester, 1-3 September 2008 (2008.9.2).

小島宏「Globalization of “Labor” in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of Family Formation in Internationally Married Couples」First ISA Forum of Sociology, Barcelona, Spain, September 5-8, 2008 (2008.9.6).

小島宏「A Comparative Analysis of Attitudes toward Children in East Asia」CFR Conference, “Family Diversity and Gender,” ISCSP, Lisbon, Portugal, September 9-13, 2008 (2008.9.10).

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 取得特許

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

# 韓国の低出産問題とその対応策

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)



# 韓国の低出産問題とその対応策

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)

## はじめに

本稿の前半では、既存文献のサーベイによって韓国の出生力低下とその要因に関する言説を整理し、検討を加える。2000年代に入って以後の韓国の出生力低下は、他の先進国に類例を見ないほど急激なもので、韓国の学会・言論界でも大きな問題となった。ここでは出生力低下の要因を、価値変動、結婚行動の変化、子の直接費用の高騰、労働市場の変化、女子の労働力参加に分けて整理を試みる。

後半では韓国における出生政策の変化を概観し、政府が2006年に公表した「セロマジ・プラン2010」の低出産対策を集中的に検討する。盧武鉉政権は2002年の1.17という低出生率を受けて本格的対応に乗り出し、大統領を委員長とする低出産高齢社会委員会を発足させ低出産・高齢者対策の検討作業を進めた。その原案は経済団体、労働団体、市民団体、女性団体等が参加する「低出産高齢化対策連席会議」の場で討議され、広汎な社会的合意の下で「セロマジ・プラン2010」が採択された。低出産対策には様々な施策が盛り込まれているが、児童手当や3～5歳児への保育支援は財源確保が難しいとして導入が見送られるなど、予算に制限が多い点が不安材料である。

## 1 韓国の極低出生力とその要因

### 1.1 韓国の出生力低下

かつて日本時代から1960年代までの韓国の合計出生率は、5～6の非常に高い水準を維持していた(권광희, 2002, p. 85)。朝鮮戦争後のベビーブームと高い人口増加率は、狭い国土に対し過剰人口の恐怖を感じさせるに十分だった。韓国政府は1962年から大規模な家族計画事業を立ち上げ、避妊と中絶が普及し始めた。1970年代には、急速な経済発展と強力な家族計画プログラムによって、韓国の出生率は日本の1950年代に匹敵する急激な低下を見せた。低下は1980年代に入っても続き、図1に見るように韓国の合計出生率は1987年の1.55でいったん底を打ち、再び上昇に転じた。しかし1984～88年の5年間は、日本を下回る水準だった。

韓国のような男児選好が強い社会で、出生率がこのように置換水準を大きく下回るというのは、予想外のできごとだった。新生児が女兒である確率を $\gamma$ とすると、すべての夫婦が息子がひとり生まれた時点で出生を停止する場合の出生児数 $n$ は、次の幾何分布で表される。

$$f(n) = \gamma^{n-1}(1-\gamma).$$

この場合の平均出生児数は $1/(1-\gamma)$ で、実際の $\gamma$ は1/2よりやや小さいため、平均出生児数は2より

やや小さくなる。たとえば出生性比を女児 100 に対し男児 106 とすると、 $\gamma = 100/(100+106) = 0.4854$  だから、平均出生児数は  $1/(1+0.4854) = 1.94$  となる。つまりすべての夫婦が息子を欲しがり、新生児の性別に操作が加えられない場合、合計出生率は 2 を大きく下回ることはないだろう。1970 年代まではこのような理由から、韓国における男児選好が出生率低下を阻害すると予想されていた(石, 1972, pp. 246-247)。

図 1. 合計出生率



しかし韓国では、出生性比を操作することによって、置換水準を大幅に下回る水準への低下が可能になった。これは羊水検査や超音波法等による胎児の性鑑別技術が普及し、高い出生順位の女児を中心に選択的中絶が広く行われたためである(Park and Cho, 1995; 林, 2002)。図 2 に見るように、韓国の出生性比は 1990 年代前半に 115 を超える異常に高い値を示した。最近ではかなり低下したものの、なお 107 以上の正常とは言い難い値を保持している。男児選好は、特に慶尚道地方で強いとされる(이삼식, 2001)。

図 2. 出生性比(女児100に対し男児)



図 1 に示したように、韓国の合計出生率は 1989~2000 年までは日本を上回っていた。しかし 2001 年以降急激な低下を見せ始め、2002 年に 1.17、2005 年には 1.08 という世界最低水準を記録するに到った。東アジアでは台湾の合計出生率が 2005 年に 1.12 と韓国に匹敵する水準まで低下しており、日本

も2003～06年の間は1.3を下回った。かつて1990年代には南欧、東欧、旧ソ連圏で1.3以下の合計出生率が顕発し、ヨーロッパにおける極低出生力(lowest-low fertility)の出現と呼ばれた(Kohler, et al., 2002)。この時期には世界最低水準の出生力は北欧・西欧を除くヨーロッパ各地に分布していたが、2000年代に入ると極低出生力の中心は東アジアに移った。かつて極低出生力の先頭走者だったイタリアやスペインの合計出生率は、1.2前後を底に最近は回復傾向を示している。これに対して韓国・台湾の合計出生率は1.2を大きく下回り、特に韓国は農村部を含む数千万の人口を持つ国として、初めて1.1を下回った点で衝撃的である。

## 1.2 価値変動

1960年代から1980年代前半まで、出生力低下の先行走者は、スカンジナビア諸国やベネルクス諸国、およびドイツ・オーストリー等で、北欧と中・西欧に分布していた。これらの国では同棲や婚外出生の増加、離婚率の上昇、単独世帯や女世帯主世帯の増加といった後期産業社会的な変動が進んでおり、出生力低下もそうした一連の変化のひとつとみなされた。第二人口転換理論(van de Kaa, 1987)は、人々の価値観の変化がこうした行動の変化を導いたと主張する。置換水準付近までの第一人口転換の動因はアリエスの「子どもの誕生」で描かれる利他主義・家族主義の発現と社会的上昇移動への関心だった。一方で置換水準を下回る第二人口転換の動因は、世俗化・個人主義化に伴う利己主義の拡散にあるとされた。van de Kaa(1987, p. 11)はこのような価値観の変化を、「子どもは王様(king-child with parents)」から「親は王様(king-pair with a child)」へと表現した。しかし阿藤(1997)は、日本では宗教観や一般道徳観の変化はごく緩やかで、出生率低下に寄与したとは考えられないとした。

1990年代に南欧、東欧、旧ソ連圏に極低出生力が出現すると、出生力とそれ以外の家族パターンの関係は逆転した。つまりかつてのヨーロッパでは、同棲や婚外出生が多く、離婚率が高く、女子の労働力参加が進んだ国で出生力が低かったのだが、この関係が逆転してしまったのである。このことは、伝統的家族制度が比較的健在な国で出生力が低く、そうした家族的価値が崩壊した国の方が出生力が高いというパラドキシカルな現象をもたらした。これは子どもへの人的資本投資の高騰、若年労働市場の悪化、女子の労働力参加といった社会経済的变化があまりに進み過ぎたため、従来の家族制度や家族的価値との間に不適合を生じたものと解釈できる。Dalla Zuanna(2001)は、イタリアの強い家族主義のため親は子どもに対してより保護的になり、子どもの離家と結婚を遅らせ、婚外出生を抑止することによって出生力が低下したと説明した。

このように家族価値のパターンは南欧や東アジアを含む極低出生力地域の出生力が他の先進地域より低いことを説明できず、したがって伝統的家族価値への回帰や強化によって出生力が回復するとは信じ難い。引埜(2005)のように伝統的家族価値の喪失が出生力低下の一因と指摘する者は、韓国の人口学者中でも少数派と思われる。確かに表1のような家族価値観の変化は印象的だが、過大に評価すべきではない。京郷新聞の社説(2005年4月6日)のように、現在の低出生力の原因が出産忌避にあるとし、したがって出産奨励策の効果が限定的であると結論するのは短絡過ぎる。下表に引用したのと同じ2005年全国結婚・出産動向調査で、20～44歳の妻の理想子ども数は2.3人であり、「出産忌避」と呼べる状態ではない。

表1. 15～44歳妻の子ども観 (%)

| 年次   | 子どもは必ず持たなければならない | 子どもは持った方がよい | 子どもは持たなくても構わない | わからない |
|------|------------------|-------------|----------------|-------|
| 1991 | 90.3             | —           | 8.5            | 1.2   |
| 1997 | 73.7             | 16.6        | 9.4            | 0.3   |
| 2000 | 58.1             | 31.5        | 10.0           | 0.5   |
| 2003 | 54.5             | 32.3        | 12.6           | 0.6   |
| 2005 | 23.4             | 41.5        | 35.0           | 0.0   |

韓国保健社会研究院, 全国出産力調査, 全国結婚・出産動向調査。



そもそも伝統的価値の崩壊が、他の先進国より韓国ではるかに進んでいるために出生率が低いとは考えられない。現在の極低出生力をもたらしているのは、パートナーや子どもへの需要の低さではなく、需要達成を阻害する社会経済的要因の強さであると考えられる。したがって教育・広報・社会運動等を通じて結婚と出産を奨励しようという解法(김태현, 2006)には、有効性に疑問を持たざるを得ない。

은기수(2005, p. 32)は、「断片的な設問項目を通じて韓国人の結婚および出産に関する家族価値が弱体化したとし、それがまさに現在の低出産の原因だという式の説明は、あまりに貧弱である」と懐疑的な立場を表明した。이인숙(2005)の重回帰分析によると、皆婚規範や皆産規範のような価値観が子ども数に与える効果は有意でなかった。

このように結婚・出産に対する文化的圧力の低下が極低出生力の原因であるという説明は支持し難いが、それ以外の韓国的文化パターンが出生力に影響している可能性は残る。전광희(2002, p. 88)は、韓国社会の際立った同質性のため、中産層の生活様式に従わせる規範的圧力が強いと指摘した。確かに英語圏先進国やフランスの出生率を考えると、文化的多様性が高い社会の方が、出生力低下をもたらす社会経済的圧力への耐性が強いように思える。しかし、北欧、西欧、英語圏先進国を通じて極低出生力への低下を予防しているのは、弱い家族紐帯、早い離家、ジェンダー間平等、同棲と婚外出生の普及といった家族パターンであり(Suzuki, 2006)、等質性云々は二次的要因に過ぎないとも考えられる。

Chang KS(2002)は、儒教的家族主義・道具的家族主義・情緒的家族主義・個人的家族主義といった多様な家族主義が韓国家族に過重負荷をもたらし、脱家族化としての出生力低下につながったと主張した。確かに韓国で教育費が高いのは道具的家族主義のためで、女子の労働力参加と家事・育児の両立可能性が低いのは情緒的家族主義のためと言っても間違いではないだろう。しかし伝統的価値観との不整合を通じて出生力を低下させているのはそうした社会経済的要因自体であって、それらをもたらす規範間の対立関係ではない。

### 1.3 結婚力と結婚出生力

韓国では日本と同様に婚外出生はごく少ないと考えられ(조병업·외, 1999, p. 31; Eun KS, 2003, p. 577; 이삼식·외, 2004, p. 74)、婚外出生力(extramarital fertility)の影響は無視できる。したがって韓国の出生力低下(fertility decline)は、晩婚化・未婚化といった結婚力低下(nuptiality decline)と、結婚後の晩産化・少産化といった結婚出生力低下(decline in marital fertility)に分解できるはずである。

1990年代まで日本では、女子の年齢別出生率を年齢別有配偶割合で割った年齢別有配偶出生率(AMFR: Age-specific Marital Fertility Rate)による要因分解が行われていた(阿藤, 1992, p. 51; 河野, 1995, pp. 67-71; Tsuya and Mason, 1995, pp. 147-148; 国立社会保障・人口問題研究所, 1997, p.10)。ところが結婚出生力が結婚期間に強く依存し、しかも結婚のタイミングが変化している状況では、年齢別有配偶出生率は有効な指標ではない。晩婚化の進行とともに各年齢における結婚期間の分布が変化するため、年齢別出生率は当然変化する。したがって有配偶割合だけが変化し、有配偶出生率が一定に保たれる状態を想定するのは正しくない。ところが通常的要因分解はまさにこのような状態を想定しており、したがって失敗することになる(廣嶋, 2001; 金子, 2004; Suzuki, 2004)。

女子の年齢別出生率を $f(x)$ 、女子の有配偶割合を $\Phi(x)$ とする。真の結婚出生力 $m(a,y)$ は、初婚年齢 $a$ と結婚期間 $y = x - a$ の関数とする。この場合、年齢別出生率は年齢別初婚率 $\phi(a)$ と真の結婚出生力 $m(a,y)$ の積和のような形をしているため、後から有配偶割合 $\Phi(x)$ で割っても $m(a,y)$ を分離できない。つまり年齢別有配偶出生率は、真の結婚出生力水準を表さないのである。

$$AMFR(x) = \frac{f(x)}{\Phi(x)} = \frac{\int_0^x \phi(a)m(a, x-a)da}{\int_0^x \phi(a)da}$$

年齢別有配偶出生率を用いた要因分解は、晩婚化が進行している状況では非情に危険である。以下で

$\Delta TFR_f$ は結婚出生力による変化で、正しくはゼロでなければならぬ。しかし年齢別有配偶出生率を用いた要因分解の結果は、これが合計出生率の総変化より大きいことを示す。

$$\Delta TFR_f = \frac{1}{2} \Delta TFR + \frac{1}{2} \left\{ \int_0^{\beta+h} \phi(a-h) M^+(a) da - \int_a^{\beta+h} \phi(a) M^-(a) da \right\} > \Delta TFR,$$

$$\text{ただし } M^+(a) = \int_0^{\beta+h} \frac{\Phi(x)}{\Phi(x-h)} m(a, x-a) dx,$$

$$M^-(a) = \int_0^{\beta+h} \frac{\Phi(x-h)}{\Phi(x)} m(a, x-a) dx.$$

合計出生率の総変化 $\Delta TFR$ は負だが、上の例でゼロであるべき $\Delta TFR_f$ が正になることがよくある。この場合、夫婦の出生行動は多産化しているのに、晩婚化・未婚化の効果がそれを上回るため合計出生率が低下していることになり、出生力低下はすべて結婚行動の変化が原因という結論が導かれる。このような年齢別有配偶出生率による要因分解の問題点は、日本ではよく知られているが、韓国では最近に至ってもまだこの方法が用いられている(김승권·외, 2002, p. 77; 전광희, 2002, pp. 90-94; Eun KS, 2003, p. 582; 김승권, 2004, p. 7)。そこで得られた結果は、日本と同様に出生力低下はすべて結婚行動の変化のせいであり、夫婦の出生行動はむしろ多産化しているというものである。

年齢別有配偶出生率に問題があることが明らか以上に、それを用いた分析の結果をそのまま受け入れるわけには行かない。Suzuki(2005, p. 28)は、結婚行動の変化による仮想的な合計出生率の低下を、実際の低下と比較した。まず上述のモデルを簡略化し、真の結婚出生力が結婚期間にのみ依存する $m(y)$ で表せるとし、この値を韓国保健社会研究院による2000年全国出生力調査(金勝權·外, 2000)から得た。次に $t$ 年 $x$ 歳の女子の年齢別初婚率 $\phi(t, x)$ から、 $t$ 年 $x$ 歳女子の結婚期間分布 $p(t, x, y)$ を求めた。

$$p(t, x, y) = \phi(t-y, x-y).$$

これを用いて、結婚行動だけが変化し、夫婦の出生行動 $m(y)$ が不変の場合の仮想的な年齢別出生率を推定した。

$$f^*(t, x) = \sum_y p(t, x, y) m(y).$$

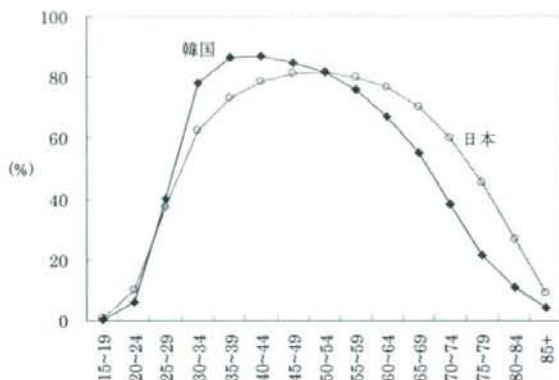
これを合計して仮想的な合計出生率を求め、それを実際の合計出生率と比較した。その結果、たとえば1999~2002年の結婚行動の変化による合計出生率の低下率は10.9%であるべきなのに、実際の合計出生率は17.6%低下していた。したがって出生力低下はすべて結婚行動の変化に帰し得るものではなく、夫婦の出生行動の変化も寄与していることがわかった。

このことは、日韓の年齢別有配偶割合の比較からも推測できる。図3は2005年センサスにおける女子の年齢別有配偶割合を比較したものである。最近の韓国の晩婚化は著しく、15~19歳および20~24歳の未婚割合は既に日本を上回るに至った。このため、この年齢層の有配偶割合は日本より低くなっている。また55歳以上では、世界最長寿命国である日本に比べて死別が多いため、やはり韓国の方が有配偶割合が低い。しかし出生力の主な担い手は、25~49歳の女子である。2004年の場合、日本の総出生数の86%、韓国の総出生数の91%が25~49歳の母から生まれている。仮に日韓で夫婦の出生行動が同一とすれば、25~49歳で有配偶割合が高い韓国の方が出生率は高いはずである。実際には韓国の方が出生率が低いことから、韓国人夫婦は日本人夫婦に比べて少産であると考えざるを得ない。このように夫婦の出生行動は、合計出生率の低下要因に加えて、日韓の出生率の差異を説明する際にも重要な要因な



のである。

図3. 有配偶割合 (2005年センサス)



#### 1.4 子の直接費用

Becker(1982)は出生力のミクロ経済理論に「子どもの質」という概念を持ち込み、負の所得効果を説明した。これは所得が上昇するにつれて子どもの教育や健康への投資がますます増えることになり、そうした子どもの質の上昇にしたがって子どもの量は低下することを意味する。韓国の場合、きわめて高い教育熱と激しい受験競争によって、子どもにかかる教育費が急騰したことが、近年の出生力低下の主要因のひとつとみなされている。

韓国では1980年代初頭に大学設立の規制緩和が進み、大学数が急増した。1980年代は韓国の高度経済成長期で、大衆消費社会が到来し、大多数の世帯に子どもを大学へ行かせるだけの余裕が生じた。もともと科挙制度があり、ソンビ(儒学者)が尊敬される文化的土壌があったところへ上のような条件が整ったため、1990年代には大学進学率が急激に上昇した。韓国統計庁のオンライン・データベース(KOSIS)によると、2005年の高校卒業生569,272人のうち、進学者が467,508人となっている。実に高校卒業生の82%が、大学を含む上級学校に進学していることになる。政府は大学の入学定員を2009年までに5万1000人減らす法案を提示したが、大学側の反発で先行きは不透明である(ハラルド経済, 2006年7月7日)。

このような教育熱の背景として、韓国では学歴差別が大きく、就業機会、職場内昇進、賃金・所得水準、社会的待遇等で差別され、大学の格付けによる差別も強いとされる(春木, 2006, pp. 35-36)。このように学閥が多くを決定するという韓国社会への認識のため、親は子どもの出世のために闘争的な様子さえ見せている。このような状況には、親の体面や老後の反対給付への期待、他人への子ども自慢や子どもを通じての代理満足といった、親の利己的な欲求も含まれているとされる(이장영, 2002, pp. 308-309)。

韓国における教育費の高さは、学院(塾・予備校)や家庭教師のための私教育費によるところが大きい。表2に見るように、2003年の韓国の私教育費がGDPに占める割合は2.9%で、データがあるOECD会員国中で最大である。公教育費を含む全体ではアイスランドが最も高い教育費を支出しているが、父母への負担は私教育費が高い韓国が最大だろう。一般に「小さな政府」を目指す新自由主義的政策を採る国で私教育費負担が高いが、韓国は米国(2.1%)、オーストラリア(1.5%)、カナダ(1.3%)、日本(1.2%)と比べても群を抜いて高い。このように韓国では各世帯が競って私教育に支出するため、家計に占める教育費の比重は上昇し続けている(鄭京姫, 1997, pp. 12-13; 金明中, 2004, p. 6; Suzuki, 2005, p. 31)。

教育費の上昇により、子育ての費用全体も当然上昇している。박세경(2006, p. 35)によると、1997